

2018年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年1月10日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 四半期報告書提出予定日 2018年1月11日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期第3四半期の業績 (2017年3月1日~2017年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第3四半期	37,069	0.9	822	△11.8	845	△11.4	590	16.3
2017年2月期第3四半期	36,723	15.6	932	46.5	954	49.1	507	31.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第3四半期	54.83	54.61
2017年2月期第3四半期	47.15	47.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年2月期第3四半期	34,706	10,831	31.1
2017年2月期	32,145	10,338	32.0

(参考) 自己資本 2018年2月期第3四半期 10,778百万円 2017年2月期 10,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2018年2月期	-	0.00	-		
2018年2月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2018年2月期の業績予想 (2017年3月1日~2018年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	3.3	780	3.2	800	2.6	460	45.5	42.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期3Q	10,770,100株	2017年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	2018年2月期3Q	4,546株	2017年2月期	4,453株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年2月期3Q	10,765,601株	2017年2月期3Q	10,765,752株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については〔添付資料〕P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2017年3月1日～2017年11月30日）における東北地方の経済は、有効求人倍率の上昇や最低賃金の引き上げなど雇用環境の改善は見られましたが、一般消費者の消費マインドは節約志向が継続しており、個人消費は力強さを欠くものとなりました。

このような環境のもと、当社は多くのお客さまに“Save Money Good Life”（節約による豊かな暮らし）を実感していただくため、「お客さまのニーズにお応えできる品揃え構築」と「安心して購入できる価格設定」を推進してまいりました。この取り組みの一つとして八戸根城店の活性化を実施し、高齢化の進行とともに上昇傾向となっている美容や健康に対するニーズ全般にお応えできる品揃えに変更いたしております。また、お客さまへ買い物している時間を有効に活用していただくため、青森浜田店に当社が運営するカー用品専門店のGATERA（ガテラ）を導入いたしました。GATERAは“GARage with TENDER and RAPID”（真心を込めて迅速にあなたの愛車をメンテナンスします）の頭文字を取っており、ショッピングセンター内で買い物“がてら”に愛車のメンテナンスを行っていただきたいという想いを込めた名称でございます。GATERA導入後はショッピングセンターにご来店いただいている女性やシニアなど多数のお客さまにご利用いただいております、大変ご好評をいただいております。

当第3四半期累計期間の新規出店といたしましては、青森県三沢市に6月15日付で青森県内32店舗目となる三沢南山店、8月11日には当社として初出店となる福島県いわき市にいわき泉店を新規出店いたしました。また、岩手県盛岡市に10月26日付で岩手県内24店舗目となる盛岡本宮店を開店いたしました。この店舗ではお好みのパーツを組み合わせてオリジナルの自転車を作ることができるサイクルコーナー“SUNDAYBIKE”（サンデーバイク）や注文に応じてアレンジメントを実施するフラワーショップ、ペットのトリミングやペットホテルを完備した“SUNPET”（サンペット）、お買い物の途中でコーヒーを飲みながら休憩することができるカフェコーナー設置など、新しい売り方とサービスを取り入れて新しいライフスタイルをお客さまへ提案いたしております。また、思い出の品や愛着のある品をこれからは気持ちよくご使用していただくために、傘修理や靴修理、刃物の刃砥ぎなどを引き受けるサービスとして、修理工房“SmilePlus”（スマイルプラス）を導入いたしました。サービス開始以来多数のお客さまから使い慣れた品々の整備や補修のご注文をいただいております。さらに、盛岡本宮店では地場で採れた新鮮な野菜を販売する産直コーナー“サンマルシェ”を当社として初めて導入いたしました。新鮮な地域食材をご購入いただいたお客さまには大変ご好評をいただいております。これらのように新しい売り方や新しいサービスに挑戦し、ご来店いただいたお客さまに楽しさと利便性を提供できる店舗を目指してまいります。

商品面といたしましては、春の残雪、夏の日照不足と低温、冬の降雪遅れなど例年のない天候の影響を受け、ガーデニング用品、アウトドア関連商材、防寒作業衣料などの販売は低調に推移いたしました。お客さまの低価格志向に対応して価格訴求を強化したことによって日用消耗品やペット用品、加工食品などが堅調に推移し、当第3四半期累計期間の増収に貢献いたしました。

一方、お客さまの利便性を向上させるために実施しているサービスであるSUN急便、いわゆる商品を宅配するだけでなく、補修・修繕・取付まで行うサービスにつきましては実施エリアを拡大してまいりました。たくさんのお客さまにご利用いただき、ホームソリューション（住まいに関する不満の解消）に役立てていただいております。社会貢献活動といたしまして、毎月11日のクリーン&グリーン活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO2削減「ライトダウンキャンペーン」、地域のお客さまを対象としたDIY教室、園芸教室などに取り組みました。今後も、当社の経営方針である「地域密着」の具現化に向けた施策を実施し、地域に暮らす方々の日々の生活に無くてはならないインフラとなるための取り組みを継続してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は370億69百万円（前年同期比3億45百万円の増）、営業利益は8億22百万円（前年同期比1億9百万円の減）、経常利益は8億45百万円（前年同期比1億8百万円の減）、四半期純利益は5億90百万円（前年同期比82百万円の増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して25億61百万円増加し347億6百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億89百万円、新規出店等に伴う商品及び製品の増加14億40百万円、受取手形及び売掛金の増加2億36百万円、新規出店に伴う有形固定資産取得による増加2億31百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して20億68百万円増加し238億75百万円となりました。これは主に商品仕入れ増加による支払手形及び買掛金の増加20億61百万円、短期借入金の減少27億80百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加4億89百万円、長期借入金の増加21億94百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して4億93百万円増加し108億31百万円となりました。これは主に四半期純利益5億90百万円の計上と配当金の支払い1億7百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期通期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,073	895,914
受取手形及び売掛金	326,122	562,542
商品及び製品	8,958,140	10,398,244
原材料及び貯蔵品	156,040	101,014
その他	653,668	1,024,284
流動資産合計	10,700,046	12,981,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,019,840	7,546,972
土地	8,493,600	8,493,600
その他（純額）	2,772,865	2,477,414
有形固定資産合計	18,286,305	18,517,988
無形固定資産		
その他	89,138	81,765
無形固定資産合計	89,138	81,765
投資その他の資産		
その他	3,077,478	3,132,722
貸倒引当金	△7,754	△7,754
投資その他の資産合計	3,069,723	3,124,968
固定資産合計	21,445,167	21,724,721
資産合計	32,145,214	34,706,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,022,749	10,084,665
短期借入金	3,580,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,527,088	2,016,300
未払法人税等	385,978	251,843
賞与引当金	413,277	345,761
その他	1,858,926	2,159,096
流動負債合計	15,788,020	15,657,666
固定負債		
長期借入金	3,766,700	5,960,900
退職給付引当金	280,594	273,352
資産除去債務	623,652	695,607
その他	1,347,924	1,287,799
固定負債合計	6,018,871	8,217,658
負債合計	21,806,891	23,875,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	3,781,996	4,264,588
自己株式	△3,578	△3,743
株主資本合計	10,276,586	10,759,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,881	19,776
評価・換算差額等合計	22,881	19,776
新株予約権	38,853	52,605
純資産合計	10,338,322	10,831,395
負債純資産合計	32,145,214	34,706,721

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2016年3月1日 至 2016年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2017年3月1日 至 2017年11月30日）
売上高	36,723,902	37,069,725
売上原価	25,797,727	25,860,150
売上総利益	10,926,174	11,209,575
販売費及び一般管理費	9,993,705	10,386,851
営業利益	932,469	822,724
営業外収益		
受取利息	2,426	2,738
受取配当金	1,593	1,796
受取手数料	4,582	6,197
受取賃貸料	72,506	84,177
その他	23,637	21,327
営業外収益合計	104,746	116,238
営業外費用		
支払利息	53,056	51,335
賃貸費用	20,829	30,379
その他	9,146	11,720
営業外費用合計	83,032	93,435
経常利益	954,183	845,527
特別利益		
受取補償金	—	167,936
特別利益合計	—	167,936
特別損失		
固定資産除却損	30,946	19,850
店舗閉鎖損失	—	23,067
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,641
減損損失	—	67,083
特別損失合計	30,946	121,643
税引前四半期純利益	923,236	891,820
法人税、住民税及び事業税	504,246	394,528
法人税等調整額	△88,564	△92,957
法人税等合計	415,681	301,571
四半期純利益	507,555	590,248

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期累計期間（自 2016年3月1日 至 2016年11月30日）

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年11月30日）

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。